

令和6年度 須恵町教育委員会の権限に属する
事務の管理及び執行の状況の点検及び報告書

令和 7 年 4 月

須恵町教育委員会

目 次

第 1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	1 p
第 2	須恵町教育委員会の権限に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	1 p
第 3	須恵町教育委員会の基本方針【教育大綱】と基本目標と基本施策【第三期 須恵町教育振興基本計画】について	2 p ～ 5 p
第 4	須恵町教育委員会の令和 6 年度活動の概要について	5 p ～ 6 p
第 5	第三期須恵町教育振興基本計画に係る評価及び進捗状況 I 0 歳から 1 5 歳までをつなぐ一貫した教育の充実 ① 人・学び・組織をつなぐ体制の整備	7 p ～ 8 p
	II 心の教育を推進し、感動・感謝・共感できる豊かな感性を持った「ひと」の育成 ① 豊かな心の育成 ② 確かな学力の育成 ③ 健やかな体の育成	8 p ～ 1 1 p
	III 安全・安心で快適な教育環境の整備の充実 ① 教職員の指導力・組織力の向上 ② 学校施設及び設備の充実	1 1 p ～ 1 2 p
	IV 生涯教育の充実 ① 生きがいを育み、活力ある地域社会をつくる社会教育事業の推進 ② 地域・学校・家庭が一体となった青少年健全育成の推進 ③ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ④ 心を豊かにする文化活動の推進と基盤整備 ⑤ 基本的人権が尊重される教育の推進 ⑥ 生涯にわたり学び続け、本と人との橋渡しによる 暮らしに役立つ図書館の充実	1 2 p ～ 1 5 p
	V 子どもと家庭を支える環境づくり ① 待機児童の解消 ② 多種多様で質の良い保育サービスの確保 ③ 児童虐待の防止	1 5 p ～ 1 6 p
「令和 6 年度須恵町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び報告書」に対する意見(評価)書		1 7 p ～ 2 3 p

第1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の一部改正により、毎年、その権限に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされた。

第2 須恵町教育委員会の権限に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

1 点検及び評価の目的

- (1) 須恵町教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検及び評価を行うことにより、課題や今後の方向性を的確に把握し、より良い教育行政を推進する。
- (2) 点検及び評価の結果を議会に提出するとともに、町民に公表することにより、須恵町教育委員会が行う事業の普及・啓発を推進し、「教育のための町づくり」の具現化を図る。

2 点検及び評価の対象

須恵町教育委員会施策及び第三期須恵町教育振興基本計画で提示した具体的施策

3 点検及び評価の方法

- (1) 点検及び評価は、当該年度の施策・事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。
- (2) 事業の進捗状況等を取りまとめ、学識経験者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行う。
- (3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に関する有識者」を置く。
 - ①「点検・評価に関する有識者」は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - ②「点検・評価に関する有識者」の任期は3年とする。

令和4～6年度 福岡教育大学教職大学院 特任教授 川島耕司氏に委託
- (4) 教育委員会において、点検・評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を須恵町議会に提出する。また、報告書は公表するものとする。

第3 須恵町教育委員会の基本方針【教育大綱】と教育政策・基本施策【第三期 須恵町教育振興基本計画】について

令和5年度4月に、第七次須恵町総合計画基本構想が策定された。本町では、総合教育会議において、教育振興基本計画をもって教育大綱に代えることと判断している。

教育振興基本計画では、先行き不透明なこれからの時代、どのように社会や産業が変化しても、「ひとづくり」の基本は、先人の知恵に学んだり体験を積み重ねたりして培われた「心の教育」にあるとし、心の教育を須恵町教育の根幹とし、次の5つの基本方針を設定し、社会総がかりで教育を推進し、職業的・社会的に自立した「ひとづくり」を目指していくと示されている。

基本方針1 「0歳から15歳までをつなぐ一貫した教育を充実させる」

基本方針2 「心の教育の推進し、感動・感謝・共感できる豊かな感性を持った『ひと』を育てる」

基本方針3 「安全・安心で快適な教育環境の整備を充実させる」

基本方針4 「生涯教育を充実させる」

基本方針5 「子どもと家庭を支える環境をつくる」

第三期 須恵町教育振興基本計画の基本的な方針と目標及び施策群

基本方針1 0歳から15歳までをつなぐ一貫した教育を充実させる

目標1 人・学び・組織をつなぐ体制の整備

施策群

- 「成長のあしあと」「指導メモ」を活用した教育相談の実施
- スクールソーシャルワーカーや教育支援センター（やまももルーム）を要とした教育相談体制の充実
- 関係支援団体等との連携

基本方針2 心の教育を推進し、感動・感謝・共感できる豊かな感性を持った「ひと」を育てる

目標2 豊かな心の育成

施策群

- 「成長のあしあと」と「キャリア・パスポート」を使った学級活動（3）
【一人一人のキャリア形成と自己実現】の実施
- いじめに対する「未然防止」「早期発見」「早期対応」の組織的な実施

- 特別の教科 道徳を要とした道徳教育の推進
- 論語教育の推進

目標 3 確かな学力の育成

施策群

- 学力向上検証委員会による全国学力調査・県学力調査の分析と授業改善の推進
- 四分位層（C・D）の改善に焦点化した授業改善の推進
- ICT等を活用した多様な家庭学習方法の推進
- ICT等を活用した効果的な学習指導の推進

目標 4 健やかな体の育成

施策群

- 運動が苦手な子どもに視点を当てた取組の実施
- 一校一取組運動の徹底
- 社会教育課と連携した持続可能な部活動の推進
- 部活動の地域移行に関する検討委員会による移行に係るロードマップの作成と計画的な移行の推進

基本方針3 安全・安心で快適な教育環境の整備を充実させる

目標 5 教職員の指導力・組織力の向上

施策群

- 小中学校の教員へのメンタリングや町内留学による効果的な人材育成
- 校務支援ソフトの活用の推進

目標 6 学校施設及び設備の充実

施策群

- 幼小中学校施設の長寿命化
- 学校ICT環境の整備

基本方針4 生涯教育を充実させる

目標 7 生きがいを育み、活力ある地域社会をつくる社会教育事業の推進

施策群

- 社会教育関係団体と連携・協働による社会教育活動の充実
- 分館長会議や分館主事の会などを通して分館活動の支援・充実
- 分館助成金や類似公民館の改修等に対し、補助金交付による支援

目標 8 地域・学校・家庭が一体となった青少年健全育成の推進

施策群

- 子どもを対象とする各種事業実施にあたり、分館を通して幅広い参加を促し、安全な事業運営の推進
- 地域と学校で情報を共有した地域防犯力の向上
- 各種事業を通じた自主的、主体的活動の支援

目標 9 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

施策群

- スポーツを通じて、町民の健康づくり・生きがいのづくりの支援
- スポーツに関する研修会やイベントを定期的実施し、町民がスポーツに触れる機会の提供

目標 10 心を豊かにする文化活動の推進と基盤整備

施策群

- アザレアホールや久我記念館において、作品展示会を開催して町民の芸術鑑賞機会の提供
- 文化協会や各種サークル活動の発表機会など活動支援
- 文化財の保存、整備、活用を図り、文化財保護の普及

目標 11 基本的人権が尊重される教育の推進

施策群

- 町民一人ひとりが、人権を尊重することを理解するための啓発活動の推進
- 上映会や講演会などの啓発事業を通じて、人権意識の高揚

目標 12 生涯にわたり学び続け、本と人との橋渡しによる暮らしに役立つ図書館の充実

施策群

- 地域に密着した情報や利用者の求める資料を提供して生涯学習をサポートする機能の充実
- 運営方針及び子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館・各種団体・行政各課と連携を図り、町民の読書活動の充実
- 多様なニーズに対応するためのイベントや講座を通じて、図書館サービスの提供を拡大し、より多くの町民の暮らしに役立つ図書館運営

基本方針5 子どもと家庭を支える環境をつくる

目標 1 3 待機児童の解消

施策群

- 幼稚園・保育園の定員の見直し
- 一時預かり事業の実施及び利用促進

目標 1 4 多種多様で質の良い保育サービスの確保

施策群

- 延長保育の実施及び利用促進
- 病児保育の実施及び利用促進

目標 1 5 児童虐待案件の対応数 1 0 0 %

施策群

- 児童虐待の防止の充実
- 日常的な育児相談機能の充実

第4 須恵町教育委員会の令和6年度活動の概要について

今年度より、各園・学校・関係各課において、第三期教須恵町育振興基本計画の具体的な推進を図った。教育委員会の重点目標として、感動・感謝・共感の「心の教育」を第一に掲げており、令和6年度教育委員会としては、学校の主体性が生きる支援の充実を図り、支援の結果を「見届ける」教育委員会を目指している。そのためには、『主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善』を推進することが必要である。教育委員会としては、現場目線に立った教育支援の充実を図ることを重点的に取り組み、園・学校が子どもの実態に合った教育活動が展開できるように支援してきた。また、0歳から15歳までの子どもたちの教育において、人をつなぐ（子ども、教師、地域の人をつなぐ）、学びをつなぐ（園・小学校・中学校の教育活動をつなぐ）、組織をつなぐ（家庭と園・学校、地域そして行政をつなぐ）という連携・連動した教育を推進してきた。

園、学校における特に効果が上がっている活動概要は、以下のとおりである。

1 幼稚園では

- (1) 須恵みなみ幼稚園の開園に伴い、カリキュラムの見直しや幼保小架け橋プログラムの推進を図った。また、効果的な教育活動や人材育成を図るために、積極的な研修奨励を行い、町内園が連携した合同研修会や幼保小の連絡会を定期的に開催した。
- (2) 虐待の未然防止と家庭支援のために、要保護児童対策地域協議会の特定妊婦、未就学児部会に参加し、情報を共有するとともに保護者との連携を図るために、SSWに専門的な助言をしてもらった。
- (3) 園児の心の教育の充実のために、計画的に講師を招聘して論語・すくすく教室を開催し、生活上の基礎的な所作や学ぶ力の基礎を身に付けさせた。また、発達相談との連携を密に行い、保育の充実を図った。

2 学校教育では

- (1) 心の教育の推進を図るために、論語の素読や校内掲示の工夫を行った。また、全ての小中学校でi-check（総合質問紙調査）を年間2回実施し、その結果分析を行い、教育活動の評価・点検をおこなった。
- (2) 学力向上では、全国学力・学習状況調査や福岡県学力調査結果の分析を基にして、非認知能力の育成を踏まえた上で、学力向上プランの作成を行い、児童生徒の実態に即し、「わかった、できた」を実感できる授業改善や指導体制の充実を図った。
- (3) 生徒指導では、新規不登校児童生徒を生まない教育活動の実施に重点的に取り組むとともに、いじめ問題、虐待など、SC、SSW、関係機関と連携して組織的な対応を図った。
- (4) 特別支援教育の充実に向けて、須恵町教育委員会主催での特別支援教育担当者を対象とした研修の充実に努めた。また、適正な教育支援委員会の運営を行うために、基礎資料だけでなく、個別の指導計画等を基にして、学校での支援の様子がわかるよう工夫し、判断の根拠とした。

第5 令和6年度第三期須恵町教育振興基本計画に係る評価及び進捗状況

須恵町第三期教育振興基本計画に係る評価及び進捗状況については、5つの基本方針の下、実効性のある教育精査を進めるため、次のように整理した。

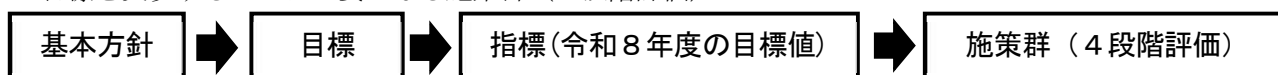
◎ 教育政策の目標

◎ 目標の進捗状況を把握するために指標（令和8年度の目標とする内容）

全国標準化得点…全国の平均値を100としたときの本町の値

県標準化得点…福岡県の平均値を100としたときの本町の値

目標を実現するために必要となる施策群（4段階評価）



目標の達成状況を指標で測定しながら、施策の改善・充実を図る。

I 0歳から15歳までをつなぐ一貫した教育を充実させる

①目標1 人・学び・組織をつなぐ体制の整備

指標

- 「あなたは地球上でたった一人の、あなたのことを大切に思っている人にとって、かけがえない存在であるということを知っている」肯定的な回答が全国標準化得点100以上【i-check】

	R5 年度	現状値(R6 12月)		R5 年度	現状値(R6 12月)
小3	104.83	96.87	中1	105.83	102.26
小4	95.76	97.80	中2	114.43	113.81
小5	98.74	87.73	中3	109.86	114.38
小6	103.51	97.42			

- 「学校に行くのは楽しいと思う」肯定的な回答の割合が県標準化得点100以上【全国学調】

	R5 年度	現状値(R6 年度)		R5 年度	現状値(R6 年度)
小学校	97.63	93.83	中学校	97.90	90.67

- 小中学校の新規不登校の割合が1%以内【R7 1月末時点】

	R5 年度	現状値(R6 年度)		R5 年度	現状値(R6 年度)
小学校	2.00%	1.88%	中学校	3.07%	4.74%

- 園・小・中学校の教職員の「他機関と連携することで教育活動が充実した」という割合が3.2ポイント以上（4段階評価）【独自調査】

R5 年度	現状値(R6 年度)
3.75	3.67

- 関係支援団体等が行う子ども育成に関する事業の増加【独自調査】

R5 年度	現状値(R6 年度)
8団体	11団体

コミュニティ、社会福祉協議会、社会教育施設、PTA役員、福岡キッズニア、生活規範指導員、放課後デイサービス、ナサ工業、教育支援センター（やまももルーム）
フリースクール、アンビシャス

施策群（施策の下の文章表記は、□：成果 ■：課題を記載しています）

	施 策	評価（４段階）
1	「成長のあしあと」「指導メモ」を活用した教育相談を実施することができた。	3.5
2	SSWや教育支援センター（やまももルーム）を要とした教育相談体制の充実を図ることができた。	4.0
3	関係支援団体等の連携を図ることができた。	3.5
	<input type="checkbox"/> 「成長のあしあと」を用いた道徳科の授業を授業参観の際に実施した。 <input type="checkbox"/> 「指導メモ」をもとに児童の実態を共有しながら生徒指導を行うことができたので、組織で取り組むことができた。 <input type="checkbox"/> SSWや教育支援センター（やまももルーム）とは、必要に応じて連携を図り、保護者や子どもも支援をすることができた。 <input type="checkbox"/> SSWや教育支援センターと連携し、週に一度のケース会議を実施し、情報を共有することができた <input type="checkbox"/> 地域ボランティアや行事の中でコミュニティと連携することで、それぞれの充実を図ることができた <input checked="" type="checkbox"/> 「成長のあしあと」の活用が、生徒自身のキャリアデザインへとつながっていない	

Ⅱ 心の教育を推進し、感動・感謝・共感できる豊かな感性を持った「ひと」を育てる

ここでの「感動・感謝・共感」の言葉について次のように定義する。

感動・・・美しいものや気高い教養に心動かされること

感謝・・・人の支えや善意により、日々の生活や現在の自分があることを感じる

共感・・・それぞれの個性や立場を尊重し、いろいろなものの見方・考え方に触れること

したがって、「感動」「感謝」「共感」できる心を持った子どもを育成するために、以下の３つの目標達成に向けた施策に取り組んでいく。

①目標２ 豊かな心の育成

指標

- 「自分には、いいところがあると思う」肯定的な回答が全国標準化得点100以上【i-check】

	R5 年度	現状値(R6 12月)		R5 年度	現状値(R6 12月)
小5	94.89	92.37	中1	100.00	87.48
小6	95.22	99.86	中2	109.38	98.68
			中3	107.86	111.85

- 「将来、あんな人になりたい、こんなことがしたい、こんな仕事につきたいという、夢や目標がある」肯定的な回答が全国標準化得点100以上【i-check】

	R5 年度	現状値(R6 12月)		R5 年度	現状値(R6 12月)
小3	101.14	103.72	中1	95.17	87.85
小4	100.57	101.03	中2	105.00	100.54
小5	95.93	98.50	中3	107.79	113.43
小6	99.64	98.56			

● いじめとして認知した事案の解消率を80%以上【12月までの事案が対象】

	R5 年度	現状値(R6 年度)		R5 年度	現状値(R6 年度)
小学校	82.4%	84.3%	中学校	82.2%	79.5%

※ いじめが解消している状態とは次の2つの要件が満たされている必要がある。

① いじめに係る行為が止んでいること。

「被害者に対する心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）がやんでいる状態が相当の期間継続【3ヶ月を目安】していること」

② 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと。

被害児童生徒及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

※ いじめの解消と判断する対象は12月までに起こった事案であり、1月以降のいじめ事案に関しては、3ヶ月を経過していないので、解消と判断していない。

施策群

	施 策	評価(4段階)
4	「成長のあしあと」と「キャリアパスポート」を使った学級活動(3) 【一人一人のキャリア形成と自己実現】の実施	3.4
5	いじめに対する「未然防止」「早期発見」「早期対応」の組織的な実施	3.8
6	特別の教科道徳を要とした道徳教育の推進	3.8
7	論語教育の推進	3.8
	<input type="checkbox"/> カリキュラムに適時キャリア教育の視点を入れて、道徳、特別活動の指導に取り組むことができた。 <input type="checkbox"/> いじめや不登校の対策として、i-checkや環境多面調査等の生徒理解アンケートを実施し、学年や定例の会議等で見取りを行った。 <input type="checkbox"/> 道徳の日の授業を見直したり、職員研修に向けて道徳の新しい教材の研究を行ったりと、授業の充実に向けて教材研究を進めることができた。 <input type="checkbox"/> 職員が論語の意味を分かりやすく知らせていることから、生活の中で思いやりに向けた姿を目にすると「だめよ」という声が子どもたちから聞かれるようになってきた。 <input checked="" type="checkbox"/> 「成長のあしあと」や「キャリアパスポート」の学級活動(3)における活用に学年で差があった。	

②目標3 確かな学力の育成

指標

● 全国学力・学習状況調査の県標準化得点が100以上

小学校	R5 年度	現状値(R6 年度)	中学校	R5 年度	現状値(R6 年度)
国語	100.00	98.97	国語	100.00	94.25
算数	98.39	95.10	数学	103.92	93.90

● 全国学力・学習状況調査及び福岡県学力調査の四分位層(C+D)の割合が40%以下

	R5 年度		現状値(R6 年度)	
	国語	算数	国語	数学
小5	40.5%	52.5%	42.4%	43.6%
小6	44.1%	51.2%	45.9%	54.0%
中1	45.6%	40.6%	44.1%	50.6%
中2	47.7%	52.7%	44.7%	53.0%
中3	39.7%	45.4%	48.5%	51.0%

- 学校の授業時間以外に、平日1日当たりの勉強時間が1時間未満の子どもの割合の

県標準化得点が100以下【全国学調】

	R5 年度	現状値(R6 年度)		R5 年度	現状値(R6 年度)
小学校	135.34	105.34	中学校	92.40	106.76

施策群

	施 策	評価(4段階)
8	全国学力調査・県学力調査の分析を行い、授業改善の推進を図ることができた。	3.8
9	四分位層(C、D)層の改善に焦点化した授業改善の推進を図ることができた。	3.4
10	ICT等を活用した多様な家庭学習方法の推進を図ることができた。	3.0
11	ICT等を活用した効果的な学習指導の推進を図ることができた。	3.6
	<input type="checkbox"/> 職員研修にて、全国調査等の問題を解きながら、求められている知識や思考力について各教科を中心に読み取り、授業改善に生かすよう研修を実施した。 <input type="checkbox"/> 学年学力向上プランを作成し、それに基づいた分析を到達状況報告会(年2回)で協議・検討することができた。 <input type="checkbox"/> 実態把握を事前に行うことで、C・D層に向けての内容を準備し復習・習熟の取組を行うことができた。 <input type="checkbox"/> C・D層の底上げを図るべく、教科部会において学力テストの問題分析等を行い、授業改善の方策を考えることができた。 <input type="checkbox"/> 効果的にICTを活用し、交流や表現することができるようになった。また、児童相互や教師の形成的評価をする際、有効に活用することができるようになった。 <input checked="" type="checkbox"/> ICT等を活用した家庭学習については、学年によって差があるので、取組の内容を交流して、効果的に活用するための研修を行う必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 多様な学びについてのICT機器を活用が不十分である。また、教師による意識やスキルの差が大きい。	

③目標4 健やかな体の育成

指標

- 小学5年と中学2年の体力・運動能力調査の体力合計総合評価(5段階)の「D+E」の県標準化が60以下【体力テスト】
- ※「D+E」とは、運動能力調査の体力合計総合評価(A～E)の下位段階2つの合計した値

	R5 年度	現状値(R6 年度)		R5 年度	現状値(R6 年度)
小学5年生	113.56	122.46	中学2年生	69.13	119.65

- 部活動の休日における地域移行を100%
 - ・今年度は部活動地域移行検討会を3回実施し、移行に向けての協議を重ねてきた。
 - ・部活動の地域移行についての進捗状況等の周知を図るため、教職員・生徒・保護者(モデル事業となる部活動に所属する生徒の保護者)には説明会を実施した。また、地域住民へは広報誌等で周知を図った。
 - ・12月より剣道部、女子ソフトテニス部、太鼓部においてモデル事業を開始した。

施策群

	施 策	評価(4段階)
12	運動が苦手な子どもに視点を当てた取組を実施することができた。	3.3
13	一校一取組運動を徹底することができた。	3.3
14	社会教育課と連動した持続可能な部活動の推進を図ることができた	3.5
15	部活動の地域移行に関する検討委員会による移行に係るのロードマップの作成と計画的な移行の推進を図ることができた。	4.0
	<input type="checkbox"/> 外部講師による体育教室を月2回取り入れていることで、運動を苦手としている幼児も意欲的に取り組む姿が見られるようになった。 <input type="checkbox"/> ニュースポーツやパラリンピックの正式種目であるボッチャなど、苦手な児童も取り組みやすいような、運動に取り組むことができた。 <input type="checkbox"/> 全校児童を対象としたドッジボール集会など、運動好きを増やす活動の企画・実践に取り組んだ。 <input type="checkbox"/> 体育委員会主催で、スポーツウィークというクラス対抗の競技を実施し、運動が苦手な生徒も参加しやすい取組ができた。 <input type="checkbox"/> 部活動の地域移行として、剣道部、太鼓部と陸上部がモデル事業を開始することができた。 <input checked="" type="checkbox"/> 10月より園庭使用ができるようになったため、戸外遊びの充実を図っていく必要がある。	

Ⅲ 安全・安心で快適な教育環境の整備を充実させる。

分析レポートより

①目標5 教職員の指導力・組織力の向上

指標

- 「仕事や生活の満足度」が全国標準化得点10.5以上【ストレスチェック】

	R5 年度	現状値(R6 年度)		R5 年度	現状値(R6 年度)
小学校	106.98	105.30	中学校	105.06	101.89

- 「校務支援ソフトが校務の効率化に役立っている」と回答した教職員の平均値が3.2ポイント以上(4段階)【独自調査】

R5 年度	現状値(R6 年度)
3.04	3.2

施策群

	施 策	評価(4段階)
16	小中学校の教員へのメンタリングや町内留学による効果的な人材育成を図ることができた。	3.2
17	校務支援ソフトの活用の推進を図ることができた。	3.4
	<input type="checkbox"/> メンタリング研修を通して、メンティは授業力量を上げることができた。また、メンターは指導力を上げることができ、どちらの力量も上げることができる取り組みとなった。 <input type="checkbox"/> 経験年数の少ない教員が多い中で、その中でも3年目が1年目に校務分掌内で教えたり、教科部会で指導したりと、人材育成が現場で自然とできている。 <input type="checkbox"/> 校務支援ソフトを使うための研修を行ったり、実際に活用し児童の情報管理を行うなど校務支援ソフトを使う機会を設けることができた。 <input checked="" type="checkbox"/> 学校によっては、人材育成の取組については、十分に実施することができていない。 <input checked="" type="checkbox"/> 校内支援ソフトについては日常的に使用できているが、より効果的な使用方法を検討する必要がある。	

②目標 6 学校施設及び設備の充実

指標

● 整備計画に沿った実施率 100%

- ・今年度は整備計画に沿って、次年度以降の長寿命化計画の推進に向けて、設計等進めることができた。

● 連続する複数月の期間について、各月の超過勤務時間が80時間を超えない教職員を100%

	R5 年度	現状値(R6 年度)		R5 年度	現状値(R6 年度)
小学校	98.56%	98.50%	中学校	62.34%	57.75%
全体	85.65%	84.39%			

施策群

	施 策	評価(4段階)
18	幼小中学校施設の長寿命化を図ることができた。	4.0
19	学校ICT環境の整備を推進することができた。	3.0
	<input type="checkbox"/> 整備計画に沿って、次年度以降の長寿命化計画の推進に向けて、設計等を進めることができた。 <input type="checkbox"/> ICT環境の整備向けには、次年度以降の1人1台端末の更新に向けての準備を進めた。 <input checked="" type="checkbox"/> 学校や使用する時間帯において、児童生徒が一斉に端末を使用できない状況があるので、改善に向けて進める必要がある。	

IV 生涯教育を充実させる

①目標 7 生きがいを育み、活力ある地域社会をつくる社会教育事業の推進

指標

● 生涯学習講座の受講率90%以上

R5 年度	現状値(R6 年度)
80.4%(定員総数:397名 受講者数:319名)	84.8%(定員総数:420名 受講者数:356名)

施策群

	施 策	評価(4段階)
20	社会教育関係団体と連携・協働による社会教育活動の充実を図ることができた。	4.0
21	分館長会議や分館主事の会などを通して分館活動の支援・充実を推進することができた。	4.0
22	分館助成金や類似公民館の改修等に対し、補助金交付による支援を行うことができた。	4.0
	<input type="checkbox"/> 生涯学習講座(まなビック)の受講率は、目標値を下回ったものの全23講座中17講座(74%)が90%以上をクリアできた事は一定の成果をあげた。 <input type="checkbox"/> 分館長会議・主事の会を通じて分館活動の成果や課題を共有し、一体となって公民館活動を推進した。主に分館を対象としたスポーツ大会(少年相撲・バレーボール・ソフトボール)も前年度比 9.4%参加者が増加した。今後、社会教育委員で進めている実態調査結果を基に分析を行い、各種大会の更なる充実を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 生涯学習講座(まなビック)の中の2講座(8.7%)が50%以下の受講率にとどまり、次年度に向けアンケート結果を基に分析を行い更なる事業の充実につなげる。	

②目標 8 地域・学校・家庭が一体となった青少年健全育成の推進

指標

- 子ども会育成会連絡協議会やその他社会教育団体主催事業の参加者数の増加

	R5 年度	現状値 (R6 年度)
かるた大会参加者数	69 人	37 人(体験会は 1 回のみ実施)

施策群

	施 策	評価(4段階)
23	子どもを対象とする各種事業実施にあたり、分館を通して幅広い参加を促し、安全な事業運営の推進を図ることができた。	3.0
24	地域と学校で情報を共有した地域防犯力の向上を図ることができた。	4.0
25	各種事業を通じた自主的、主体的な活動の支援を推進することができた。	4.0
	<input type="checkbox"/> 地域防犯力の向上に関しては、青少年指導員全体会において学校、社会教育団体、須恵交番などと情報を共有し、地域防犯力の向上を図ったことで犯罪防止に繋がった。 <input type="checkbox"/> 昨年度より、「体験会」と「チャレンジ」に分けて開催された「かるた大会」は、体験会をR5年度の2回から1回に減らしたこともあり参加者総数は減少したものの初心者から経験者まで楽しめる内容と須恵高校かるた部との交流も図る事ができ、参加した子ども達の満足度は高く、74%の参加者が来年度の参加を望む結果となった。	

③目標 9 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

指標

- 学校・社会体育施設の利用件数、年間 1 万件以上

	R5 年度	現状値 (R6 年度 11 月末時点)
学校・社会体育施設の利用件数	11,013 件	8,089 件

※令和 5 年度については、11 月までの現状値

施策群

	施 策	評価(4段階)
26	スポーツを通じて、町民の健康づくり・生きがいづくりの支援を行うことができた。	3.0
27	スポーツに関する研修会やイベントを定期的実施し、町民がスポーツに触れる機会を提供することができた。	3.0
	<input type="checkbox"/> 学校・社会体育施設の利用者数は年々増加傾向にあり、各種団体の活動が活発に行われている。引き続き活動支援に努める。 <input type="checkbox"/> 町民のスポーツに親しむきっかけづくりと健康増進意識の醸成を目的に掲げ、今年から「スポーツの日」に日程を移行して実施したスポーツフェスタは、「ながら運動講習会」「運動遊びカルタ」の他に「健康測定ブース」など子どもから高齢者まで幅広く楽しんでいただけの複合型イベントとして開催し、323名の参加を得た。来年度は、参加者の一層の増加を目指す。	

④目標 10 心を豊かにする文化活動の推進と基盤整備

指標

- 社会教育施設の利用件数、来館者数の増加

	R5 年度	現状値 (R6 年度 11 月末時点)
アザレアホール利用件数	2,599 件	2,014 件
カルチャーセンター利用件数	1,086 件	694 件
久我美術館来館者数	5,690 人	2,483 人
歴史民俗資料館来館者数	2,273 人	2,847 人

施策群

	施 策	評価(4段階)
28	アザレアホールや久我美術館において、作品展示会を開催して町民の芸術鑑賞機会を提供を行うことができた。	4.0
29	文化協会や各種サークル活動の発表機会などの活動支援を行うことができた。	3.0
30	文化財の保存、整備、活用を図り、文化財保護の普及を推進することができた。	3.0
	<input type="checkbox"/> 本年度は、創立40周年を迎えた文化協会の支援を強化し、恒例行事の他に「文化講演会、舞台鑑賞、オーケストラ演奏会」など記念事業が活発に開催された。各イベントとも大勢の来場者がアザレアホールを埋め尽くし、多くの町民に芸術文化に触れる機会の提供が図られ大きな成果が得られた。 <input type="checkbox"/> 創立30周年を迎えた須恵美術クラブの記念展覧会および記念コンサートを久我記念館で開催した。多くの町民が芸術文化に触れるとともに、イベントを実施することにより会員の結束が深まった。 <input type="checkbox"/> 歴史民俗資料館は、2年ぶりに町立小学校社会科見学の受け入れを行った。本物の資料に触れることにより、町に残る文化財の魅力を伝えることができた。	

⑤目標11 基本的人権が尊重される教育の推進

指標

- 人権・同和教育啓発事業参加者の増加

R5 年度	現状値(R6 年度)
同和啓発強調月間記念上映会 事前配布 312 枚 当日参加者 182 名	・ 社会を明るくする運動 ・ 同和問題強調月間記念上映会 来場者163人
人権学習講演会（須恵中学校で実施） シンガーソングライター ちひろ氏 童謡詩人金子みすゞの詠を歌にしたコンサート	人権学習講演会（須恵東中学校で実施） 「相互理解～誰でも自分らしくあるために～」 講師：アン クレシーニ氏

施策群

	施 策	評価(4段階)
31	町民一人ひとりが、人権を尊重することを理解するための啓発活動を推進することができた。	4.0
32	上映会や講演会などの啓発事業を通じて、人権意識の高揚を図ることができた。	4.0
	<input type="checkbox"/> 記念上映会は、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない心豊かな社会の実現を目指し、広く啓発を図る事を目的に7月の強調月間に合わせて、福祉課・人権擁護委員・更生保護女性会・保護司会の連携をとり実施した。本年度は、犯罪に手を染めた青年が地域の人々との交流を通して更生していく姿を描いた作品「しゃぼん玉」を上映した。 <input checked="" type="checkbox"/> 上映会当日に悪天候の影響をうけ来場者数が事前に配布した整理券の約7割の163人にとどまった。	

⑥目標12 生涯にわたり学び続け、本と人との橋渡しによる暮らしに役立つ図書館の充実

指標

- 図書館入館者数 年間 30,000人以上 貸出冊数 年間 100,000冊以上

	R5 年度	現状値(R6 年度 11 月末時点)
入館者数	26,125 人	17,606 人
貸出冊数	93,739 冊	61,732 冊

施策群

	施 策	評価(4段階)
33	地域に密着した情報や利用者の求める資料を提供して生涯学習をサポートする機能の充実を図ることができた。	4.0
34	運営方針及び子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館・各種団体・行政各課と連携を図り、町民の読書活動の充実を図ることができた。	3.0
35	多様なニーズに対応するためのイベントや講座を通して、図書館サービスの提供を拡大し、より多くの町民の暮らしに役立つ図書館運営をすることができた。	3.0
	<input type="checkbox"/> 学習ブースや交流コーナーを設けたことは来館者から高評価を受けた。 <input type="checkbox"/> 校区コミュニティと連携し、各小学校行事においてブックリサイクルを実施した。多くの町民に町立図書館としての活動を伝えることができた。 <input type="checkbox"/> 図書館主催の講座やボランティア団体との共同によるイベントは予定通りに実施し、当初の目的を達成できた。 <input type="checkbox"/> 団体貸出において、利用団体も増え、貸出冊数を大きく伸ばすことができた。 <input checked="" type="checkbox"/> 町民に対する利用啓発はもっと工夫すべきであった。	

V 子どもと家庭を支える環境をつくる

①目標13 待機児童の解消

指標

● 待機児童0人

	R5 年度	現状値(R6 年度)
待機児童数	12 人	0 人

施策群

	施 策	評価(4段階)
36	幼稚園・保育園の定員の見直しを行うことができた。(適切な定員の設定)	3.0
37	一時預かり事業の実施及び利用促進に努めることができた。	3.0
	<input type="checkbox"/> 定員の見直しとみなみ幼稚園の開園により、3-5歳児は人口の9割程度の保育の枠を確保することができたため、今後この年齢に待機児童が出る可能性は極めて低くなった。 <input checked="" type="checkbox"/> 0-2歳児の保育の枠は人口の5割程度であり、各園は常時定員を満たしている。この年齢層の保育のニーズは高まってきており、何らかの対策を講ずる必要がある。	

②目標14 多種多様で質の良い保育サービスの確保

指標

● 実施事業の利用者数を対前年比より増加

	R5 年度	現状値(R6 年度 11 月末時点)
延長保育利用者数	385 人 延べ利用人数 6305 人	不明
病児保育利用者数	55 人	57 名

施策群

	施 策	評価(4段階)
38	延長保育の実施及び利用促進に努めることができた。	3.0
39	病児保育の実施及び利用促進に努めることができた。	3.0
	<input checked="" type="checkbox"/> 延長保育は年度末にならないと数値がわからない <input checked="" type="checkbox"/> 広報やホームページで周知しているが、ニーズ調査の結果、町の子育て支援事業の認知度は高いものでも6割程度に止まっており、周知方法に更なる工夫が必要。	

③目標15 児童虐待の防止

指標

● 児童虐待案件の対応率100%

	R5 年度	現状値 (R6 年度 11 月末時点)
児童虐待案件の対応率	100% (対応件数 56 件)	100% (対応件数 80 件)

施策群

	施 策	評価(4段階)
40	児童虐待の防止の充実に努めることができた。	4.0
41	日常的な育児相談機能の充実に努めることができた。	4.0
42	子育て支援センター機能事業の充実に努めることができた。	4.0
	<input type="checkbox"/> 即時に対応することにより、重篤な虐待事案は発生していない。 <input type="checkbox"/> 令和6年4月より、子ども家庭センター機能を持つ「こども家庭課」を町長部局に設置。散在していた児童福祉に関する業務の多くを集約し、よりスムーズで効果的な支援ができるようになった。	

「令和6年度 須恵町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び報告書」

に対する意見(評価)書

福岡教育大学教職大学院 教授 川島 耕司

須恵町が教育大綱基本方針の具現化に向け第三期須恵町教育振興基本計画に示した基本的な方針の下で設定した目標の進捗状況を把握するための指標及び目標を実現するために必要である施策群について学識経験者の視点からその意義を明らかにするとともに評価を行い、下記の通り意見を記述する。

I 0歳から15歳までをつなぐ一貫した教育を充実させる

① 目標1 人・学び・組織をつなぐ体制の整備

指標 「あなたは地球上でたった一人の、あなたのことを大切に思っている人にとって、かけがえのない存在であるということを、知っている」 肯定的な回答が全国標準化得点100以上【i-check】

中1～中3は本年度も全国標準化得点100を上回っており、自己肯定感が高まるとともに自尊感情が安定する傾向が見られる。この理由としては学校や家庭、地域における人間関係の中で自分の言動に関わるよさや個性を認められる経験が増えていることが考えられる。一方で、小3～小6は学年が上がると低下する傾向が見られる。このため、児童が学校生活や家庭、地域においてそれぞれのよさや個性を認められ賞賛されるとともに、個々の児童の失敗やつまずきに寄り添える学校の支援や家族、友人等との人間関係づくりを基盤とした多様な取組の充実がさらに求められる。

指標 「学校に行くのは楽しいと思う」 肯定的な回答の割合が県標準化得点100以上【全国学調】

現状値から、若干ではあるが学校に行きづらさを感じている児童生徒がやや増加しているものと思われる。このため、いつでも個々の児童生徒にとって学校が安心できる居場所として実感できるような取組の充実が求められる。なお、コロナ禍を経験している児童生徒であることも考慮し学びや生活において自分の意志で決断し最後まで自分なりに行動する学習活動や体験を充実するとともに、友達同士、教師と児童生徒、児童生徒と様々な学校外の関係者と多様な体験を通して達成感や充実感を味わうことができる教育活動の充実に期待したい。

指標 小中学校の新規不登校の割合が1%以内

小学校で新規の不登校児童が減少し中学校においてはほぼ横ばい状況である。小中学校における不登校の未然防止のための支援の強化や児童生徒の不安の軽減、居場所づくり等の取り組みが充実したことに加え、学校と特に家庭との不登校の未然防止に関する共通理解が高まっていることが大きな要因と思われる。今後も不登校の兆候が見られる児童生徒への細やかな支援や保護者との連携、授業改善や学級づくりの充実等による学校生活への意欲が高まる教育活動が期待される。

指標 園・小・中学校の教職員の「他機関と連携することで教育活動が充実した」という割合が3.2ポイント以上（4段階評価）

現状値は昨年度同様指標3.2を上回っておりほぼ横ばいである。須恵町は開かれた学校づくりの取り組みが早期から実施されており先進的な実践が行われてきた。各学校においては町内の専門機関等との連携を生かした学習活動が継続的に行われ指導計画においても定着していることによるものと高く評価される。さらに、他機関に限らず町内の多種多様な人的支援を受けて学校教育が充実することは「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への確実な道筋となるものと言え今後のさらなる充実を期待したい。

Ⅱ 心の教育を推進し、感動・感謝・共感できる豊かな感性を持った「ひと」を育てる

① 目標2 豊かな心の育成

指標 「自分には、いいところがあると思う」肯定的な回答が全国標準化得点100以上【i-check】

小6及び中3は現状値が小中学校それぞれで最も高い。これはそれぞれ最高学年としての立場や役割、目標等が具体化し行動に意志や意欲を伴うようになるとともに、言動に責任感や使命感等を強く感じ自分の言動を客観的にも観ることができるようになった結果に他ならない。このことから、他の学年においても日常の教科の学習や特別活動等において、児童生徒が自分の判断で目標を定め自分の責任をもって活動し、結果を実感して評価できるいわゆる主体性を重視した活動や体験を充実させることが豊かな心を育てることにつながるものと言える。

指標 「将来、あんな人になりたい、こんなことがしたい、こんな仕事につきたいという夢や目標がある」
肯定的な回答が全国標準化得点100以上【i-check】

小学校中学年は全国標準化得点を上回っており、高学年になるとやや低下している。中学校は学年が上がるに従い目標意識が強くなっている。これは、児童生徒のモデル像のとらえ方が異なっていることにも影響されている。小学校中学年は社会科の地域学習等のように地域産業や地域の発展に尽くした人物の学習など現実の身近な人をモデルとしてとらえやすく、高学年になると社会科で全国レベルの産業や歴史上の人物など視野が拡大し普遍的な人物像へと変わる。中学校に入ると自分も近づけそうな現実的なモデルを意識し始めるとともに、それが自分の力で実現できることも理解できるようになる。これらのことから、小学校から中学校までのキャリア教育を丁寧に接続しキャリアパスポート等を活用し児童生徒があこがれや目標をもって自分の将来を拓くことができるようにすることが求められる。

指標 いじめとして認知した事案の解消率を80%以上

いじめは認知した時点でそのいじめの状況が異なることから、解消に向けた対応にも時間をかけた細やかで丁寧な対応が求められることが少なくない。また、背景要因として以前の友達関係があることも多く解消に時間を要することがある。このため、これまで同様幼稚園、幼稚園、保育園から小学校、さらに中学校へとといった連携を生かし「成長のあしあと」や連絡会等における情報共有を生かしながら丁寧な見とりや児童生徒理解を行うことが有効な手段といえる。また、いじめの早期発見、早期対応は言うまでもなく、

何より未然防止の観点から、日常的な学年、学級における人間関係づくりへの配慮やいじめを生まない学校、学級づくりが今後一層求められる。

②目標3 確かな学力の育成

指標 全国学力・学習状況調査の県標準化得点が100以上

小中学校ともに若干の低下傾向が見られ、特に算数・数学の学力に課題が見られる。算数・数学においては、従来から指摘されているように特に基礎基本の確実な習得がその基盤となるため日々の授業改善が急がれる。また、同教科においては反復練習等による学習内容の定着や見方・考え方を発揮した授業づくりを通して、学級間差の是正も求められることから各学校の学力向上プランに基づいた組織的な学力向上の取組を再構築し課題解消に向かうことを期待したい。

指標 全国学力・学習状況調査及び福岡県学力調査の四分位層(C+D)の割合が40%以下

四分位層(C+D)の割合については、昨年度同様算数・数学において高い状況が見られる。この状況の改善には、個々の児童生徒の算数・数学に対する苦手意識やつまずき等の原因を把握し、可能な限り習熟度別の指導や個に応じた指導を継続的に行うことが望まれる。併せて、学校が個々の教員の指導の強みを生かしながら授業改善をさらに継続するとともに、学年を遡った学び直し等の地道な指導を続けながら指標を達成することが求められる。

指標 学校の授業時間以外に、平日1日当たりの勉強時間が1時間未満の子どもの割合の県標準化得点が100以下【全国学調】

児童生徒の学力向上に向け、各学校では学力向上プランに基き保護者と連携して家庭学習の習慣化を促す取組が進められてきた。現状では小中学校ともに県標準化得点100を若干上回っており、家庭学習の時間を十分に確保できていないことが推察される。ただ、この改善のためには、家庭学習の時間確保とともに学習の仕方について何をどのように学習するのか日常の授業内容と関連付けて指導することが改めて求められる。また、家庭でスマホ等のゲーム、動画視聴等の時間が長い児童生徒については、家庭内の約束等を再確認し学習時間を計画的に生み出すことなどの指導も引き続き求められる。

② 目標4 健やかな体の育成

指標 小学5年と中学2年の体力・運動能力調査の体力合計総合評価(5段階)の「D+E」の県標準化が60以下【体力テスト】

体力合計総合評価(5段階)の「D+E」値が小中学校ともに現状値が県標準化値60のおよそ2倍であり早急な改善が求められる。児童生徒の体力向上は健康生活の維持向上のための基盤であり、将来的にも心身のバランスのとれた社会人としての健康な体づくりにつながるとともに、生活習慣病の予防にもつながる基礎体力を身に着ける上で重要な課題である。このため、学校においては体育科学習に加え、休み時間等の遊びとともに学校外における遊びや個別の体力づくりなどの充実が求められる。また、帯時間を活用し一校一取組運動或いは児童生徒が個別に選択した運動を行うような柔軟な取組も求められる。

指標 部活動の休日における地域移行を100%

部活動の地域移行は各市町で地域の実情に応じて計画的に実施される中であって、須恵町でも検討会が実施されるとともに3部でモデル事業が実施されている。これらの成果をもとに保護者、地域住民、生徒に対し今後も引き続き説明、広報等を行い、理解と協力のもと支援の環境を整えるとともに、地域の指導員確保に向け関係課の連携した条件整備が期待される。

Ⅲ 安全・安心で快適な教育環境の整備を充実させる。

①目標5 教職員の指導力・組織力の向上

指標 「仕事や生活の満足度」が全国標準化得点105以上【ストレスチェック】

教職員のストレスチェックの現状値から過度のストレスや不安・不満等の心的な状況は全体的にはなく安定した環境にあるものと推察される。個別にはそれぞれの職務、役割、状況等による不安等があることを踏まえ、その軽減、解消のためメンタリング、町内留学、校内の人材育成体制によるOJTを充実させ指導力・組織力向上を図ることが今後も求められる。

指標 「校務支援ソフトが校務の効率化に役立っている」と回答した教職員の平均値が3.2ポイント以上（4段階）【独自調査】

現状値が指標の目標値に届いており校務支援ソフト等の活用が有効であると思われる。今後はソフト導入に伴う教職員の活用促進のため、各種データの処理作業や情報の更新、共有、保護管理等が個人差なく行えるよう個別の支援が求められる。このため、支援スタッフの個別の解説に加え動画による説明等により柔軟な支援が全校に用意され、苦手意識のある教職員が負担感やストレスなく活用できる支援策が求められる。

②目標6 学校施設及び設備の充実

指標 連続する複数月の期間について、各月の超過勤務時間が80時間を超えない教職員を100%

現状値を見ると中学校の超過勤務は常態化しており、ワークライフバランスの観点から町を超えて糟屋地区中学校長会で業務効率化の観点から組織的に有効な取組を参考に共通化して行うことなどを検討する必要がある。このことは、学校運営のみならず各教員の業務処理、対応等の個別的な業務効率化を徐々に進める中期的な取組となることを踏まえ「働き方改革」を個人レベルから組織化するという観点からその対応が急がれる。

IV 生涯教育を充実させる

① 目標7 生きがいを育み、活力ある地域社会をつくる社会教育事業の推進

指標 生涯学習講座の受講率90%以上

現状値が指標の目標値に近づいていることは住民の生涯学習に対する意識の高まりの現れと言える。超高齢社会を迎えつつある現代においては、人生100年時代に即した生涯学習の整備が喫緊の課題となっている。とりわけ、65歳以上の高齢者が様々な場面で活躍できることは社会にとって重要なことである。このような社会にあって、町が用意できる生涯学習講座で定員の9割の受講者があることを踏まえ、今後65歳を超える人口がさらに増加することが見込まれることから、新たな講座のニーズが高まることを想定し多様な講座が用意されることを期待したい。

②目標8 地域・学校・家庭が一体となった青少年健全育成の推進

指標 子ども会育成会連絡協議会やその他社会教育団体主催事業の参加者数の増加

指標に掲げる事業参加者増は実施回数減の関係で実現が難しい状況であった。このことをふまえ、連絡協議会の役割、団体主催事業の在り方など青少年健全育成につながる基本的な考え方を地域の実情を踏まえて見直すことも今後必要になるものと思われる。例えば、地域の祭事、伝統・年中行事、催事等を関係機関や諸団体ともすり合わせを行い共同して実施することにより、実施規模の弾力化や効率的な運営実施の工夫を通して、地域ぐるみで青少年を育成するといったスタンスで継続できることを期待したい。

③目標9 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

指標 学校・社会体育施設の利用件数、年間1万件以上

利用件数の現状値は向上傾向にあり、町民の健康づくり・生きがいづくりに対する志向が高まっている状況が見られる。引き続きスポーツに関する研修会やイベント等を通じて情報提供、スポーツに触れる機会の提供等を行うことが有効であると考えられる。また、スポーツの日の「スポーツフェスタ」のように誰でも気軽に運動に親しむ複合型のイベントは町民のニーズに応え参加意欲を高める有効な事業だと言える。今後のフェスタのプログラムや運動メニューの工夫により参加者が徐々に増え、家族ぐるみの健康増進につながることが期待される。

④目標10 心を豊かにする文化活動の推進と基盤整備

指標 社会教育施設の利用件数、来館者数の増加

本指標は基本的に利用者の関心や希望、好み等によって左右されることが前提であるため、特に美術館や民俗資料館の展示・イベントについては、その内容が広く広報される必要があるため町の広報とともにHP、SNSを活用した情報提供等が来館者増につながるものと言える。特に、文化財保護のためには広く町民にその価値を理解されることが必要であることから、小学校の児童が社会科学習において利用することを再開できたことは評価される。今後の町内の文化財に関して引き続きわかりやすい情報発信が期待される。

⑤目標11 基本的人権が尊重される教育の推進

指標 人権・同和教育啓発事業参加者の増加

人権が尊重される社会づくりのためには、町ぐるみで自他の人権を大切にすることが当たり前に行われることが基本であり、そのためには上映会や講演会をはじめとした啓発事業により人権意識の高揚につながるものが重要である。日常的に子どもから大人までが多様性を認めて共生社会を築き「人権が大切にされ、尊重されるまちづくり」を前進させることが重要である。今後も各事業や取組の工夫を図りながら継続されることが期待される。

⑥目標12 生涯にわたり学び続け、本と人との橋渡しによる暮らしに役立つ図書館の充実

指標 図書館入館者数 年間 30,000人以上 貸出冊数 年間 100,000冊以上

学校図書館を活用した児童生徒の読書活動の充実は計画的に実施されているが、町立図書館でも同様に情報ネットワークの整備を背景に様々な図書館サービスを提供している。特に、図書館だよりによる時期や季節等に必要の情報に係る本の紹介、新着図書の案内、加えて活動別ブースの設置など町民が利用しやすくするサービスが行われており、利用者のニーズに応じる新刊導入の精選と合わせて継続されることが期待される。

V 子どもと家庭を支える環境をつくる

①目標13 待機児童の解消

指標 待機児童0人

町をはじめ須恵南幼稚園及び関係者の努力により、令和6年10月に須恵みなみ幼稚園が開園し待機児童が0となったことは高く評価される。引き続き町の人口増の可能性を踏まえるとともに今後0～2歳の入園希望児増加の可能性に応じる対応の検討が期待される。このことが、まさに「0歳から15歳までをつなぐ一貫した教育の実現」につながる大きな一歩になるといえる。

②目標14 多種多様で質の良い保育サービスの確保

指標 実施事業の利用者数を対前年比より増加

みなみ幼稚園に開園による現状変化のためコメントを割愛(前項のコメントと重なると思います)

③目標15 児童虐待の防止

指標 児童虐待案件の対応率100%

こども家庭庁の調査によると全国の児童相談所における児童虐待相談対応件数は平成22年以降増加傾向にあり、特にこの数年急増傾向にある。その中で、須恵町においては相談のあった80件の案件すべてに対応しており、重篤な虐待事案にまでは至っていないことが重要である。加えて

町長部局に「こども家庭課」を設置し様々な情報や対応策、事務処理等をシステム化し機動的にしたことは虐待事案の未然防止、迅速な対応につながる対策として高く評価される。